

## 第5章

---

# 朝鮮半島

2002年の朝鮮半島は、北が南北友好の姿勢を見せつつ、核開発問題を含めて国際社会と激しい摩擦を引き起こす中、南は今後の外交・統一政策に大きな影響を与える次期大統領を選出した。金大中政権は「太陽政策（包容政策）」が今後も変化しないよう着実な成果を目指し、その協力が必要とされる周辺国との関係も基本的に良好ではあった。しかし米国との関係では、反米感情の顕在化という問題にも直面した。

北朝鮮は、統制的な経済体制に修正を加え始めた。これは、本格的な改革につながる可能性を秘めている。しかし、注目を集めた新義州特別行政区は、初代長官が中国当局に逮捕されたことにより、スタートからつまづいた。対米関係でも人権や大量破壊兵器（WMD）など北朝鮮の現状に厳しい目を向けるブッシュ政権により「悪の枢軸」の1つとされた。日本との国交樹立に伴う経済援助の獲得も狙ったが、核兵器開発計画により、外交上極めて難しい立場に追い込まれた。鉄道連結などをめぐり緊密な関係が見られたロシアですら、北朝鮮の核兵器開発計画には反対している。

軍事情勢については韓国が北に対する脅威感を持ちつつも、それから離れた装備増強を海空軍を中心に大規模に進めている。4,000 t級国産駆逐艦KDX-IIの1番艦が進水したほか、KDX-III計画としてイージス艦の導入が決定され、次期主力戦闘機にはF-15Kが選定されることとなった。また、米国と共同開発したT-50高等練習機など、兵器輸出が積極化する兆しも見られる。

一方、北朝鮮は米韓側の先進的な装備に対抗するため、非対称的な軍事力を重視しており、大規模な特殊部隊を維持しつつ、黄海での砲撃戦をはじめとして韓国に対する局地的な軍事的挑発の圧力を加えている。また、WMDと弾道ミサイルの開発にも積極的であり、その拡散についても朝鮮半島を越えて深刻な影響をもたらしている。

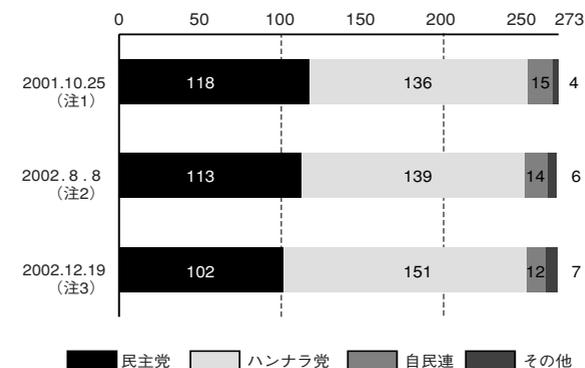
## 1 韓国内政・外交

### (1) 盧武鉉候補の当選

2002年は、金大中大統領にとっては任期締めくくりの年であったが、前年にも増して「レームダック」ぶりが顕著になった。これは任期末期になると大統領の政治的影響力が弱くなる現象を米国政治用語にならって呼び習わしたものだが、その進行につれ、金大中大統領の子息や側近たちの政治的・金銭的醜聞が次々と表面化した。これに加えて、金大中大統領の生地である全羅道出身者が政府人事で優遇されているとの批判もあり、さらに政権が不人気になることで、新たな醜聞が探されるといふ悪循環が起きた。

その結果、与党・新千年民主党（民主党）は6月の地方首長・議会選挙と8月の国会補欠選挙で惨敗した。逆に最大野党・ハンナラ党は躍進し、国会での過半数を確保した。そのため金大中大統領が任命しようとした国務総理（首相）は国会で2人連続して否認され、3カ月にわたり総理不在が続いた。しかし、12月に実施された大統領選挙では、進歩派

図5-1 韓国国会の党派別勢力分布



(注1) 補欠選挙（3議席）の結果。 (注2) 補欠選挙（13議席）の結果。  
 (注3) 補欠選挙（1議席）の結果。 (出所) 韓国各紙報道から作成。

表5—1 韓国内政の動き（2002年）

月日	事象
2月28日	朴槿恵議員、大統領選出馬を目指してハンナラ党を離党。
3月9日	民主党、大統領候補選出のための党内予備選挙開始。
4月20日	民主党大会、盧武鉉を大統領候補として正式に指名。
5月3日	金大中大統領の最側近権魯甲前議員、逮捕。
5月6日	金大中、息子や側近の疑惑で謝罪し、民主党からの離党を表明。
5月9日	ハンナラ党大会、李会昌を大統領候補として指名。
5月18日	金大中大統領の三男弘傑、収監。
5月31日	日韓共催のサッカー・ワールドカップ始まる（～6月30日）。
6月13日	統一地方選挙。主要市長・道知事16ポストのうち11をハンナラ党が制す。
6月21日	大統領の次男弘業、逮捕。
7月31日	国会、張裳の総理任命同意案を否決。
8月8日	国会補欠選。13議席中、11議席をハンナラ党が獲得。
8月28日	国会、張大煥の総理任命同意案を否決。
9月17日	鄭夢準、大統領選出馬宣言。
9月27日	釜山アジア大会始まる（～10月14日）。
10月5日	国会、金碩洙の総理任命同意案を可決。約3カ月ぶりに総理の空席が埋まる。
11月5日	鄭夢準、新党「国民統合21」を旗揚げ。
11月16日	盧武鉉と鄭夢準、世論調査の結果によって民主党と国民統合21の大統領候補をどちらか1人に絞ることで合意。
11月19日	朴槿恵、ハンナラ党に復党。
11月25日	民主党と国民統合21、盧武鉉が両党の統一候補に決定と発表。支持率は盧武鉉46.8%、鄭夢準42.2%。
11月27日	大統領選始まる。
12月3日	李仁済、自民連入党（6日、総裁権限代行に就任）。
12月13日	盧武鉉と鄭夢準、選挙協力で合意、共同遊説開始。
12月13日	李仁済・自民連総裁代行、李会昌支持を表明。
12月18日	22時30分、鄭夢準、盧武鉉支持を撤回。
12月19日	第16代大統領選挙、盧武鉉が李会昌を破る。

（出所）韓国各紙報道から作成。

で民主党の盧武鉉候補が保守派でハンナラ党の李会昌候補を破って当選した。これにより、金大中大統領の内外政策が基本的には継続されることになった。

大統領選挙で戦った2人は共に法曹出身ながら、対照的な経歴・志向の持ち主であった。盧武鉉候補は第2次世界大戦の直後、貧困な農村に生まれ、商業高校を出た後、働きながら司法試験に合格した。1980年代には軍事政権に反対する運動を行ったこともある人権派弁護士であり、

後に国会議員となり、時には過激とも受け止められる改革的主張で人気を集めた。これに対して李会昌候補は戦前の生まれで、裕福な法律家の家庭に育った。長じては最高裁判所判事や金泳三時代の総理を務め、大統領の座への挑戦は97年に次いで2度目であった。行政経験や安定性が強みとされていた一方、権威主義的な印象も与えていた。北朝鮮や米国に対する政策でも、2人には違いがあった。

盧武鉉候補は2002年の春の段階では若者を中心に多数の支持を誇ったが、その後、金大中大統領の人気凋落や民主党の支持率低落のあおりを受け、当選困難と見なされていた。一方、李会昌候補は与党としての長い伝統を持つハンナラ党の組織に支えられ、安定した支持率を維持するとともに、盧武鉉を金大中政権の「腐敗」の後継者だとする追い打ちをかけた。しかし選挙告示日直前に盧武鉉が李会昌を逆転し、そのまま逃げ切った。得票率は盧武鉉48.9%、李会昌46.6%で2.3ポイント差であった。

盧武鉉候補の逆転勝利に関しては、選挙期間突入を目の前にして、ワールドカップの成功で一時人気を集めた鄭夢準・韓国サッカー協会会長との候補単一化が実現したことが大きかった。一本化の過程で、20代・30代の有権者の政治的関心が再び呼び起こされた。これら若者層は有権者人口の半分を占め、元来進歩主義的な傾向が強い。そのほとんどが盧武鉉を支持する一方、李会昌を権威主義、既得権層の代表と見なして忌避した。

在韓米軍の装甲車による女子中学生死亡事件で反米感情が盛り上がったことや、97年の通貨危機以降、経済改革が進む中で貧富の格差が拡大したと受け止められていることも、米韓関係や経済構造における変化を強調する盧武鉉候補に有利に働いた。また選挙戦においても、インターネットの利用や清新さを売り物にしたテレビ広告などメディア戦術にも盧武鉉陣営は長けていた。こうしたことが、若い世代の支持獲得に大いに貢献したと思われる。

## (2) 太陽政策と対外関係

金大中大統領は就任以来、経済協力を梃子に北朝鮮との平和共存を追求する太陽政策を続けてきたが、任期終盤においての目標は、この流れを次期政権が後戻りさせないように着実な成果を収めておくことに移った。2001年11月以来、北朝鮮の拒否にあっていた南北対話の再開に努力し、またすでに北朝鮮との間で合意ができていた南北間の鉄道連結や北朝鮮地域における工業団地造成を目指した。

太陽政策を維持するためには、周辺国との関係が重要である。これまで同様、第1に同盟国米国、第2に米韓とともに「3国共助体制」を構成する日本、第3に北朝鮮と地理的・政治的に近い中口両国からの協力と賛同を必要とした。金大中大統領が2002年10月1日の「国軍の日」に行った演説で、「米国は我々の最高の盟邦」とした上で、「韓米日の緊密な共助」と中口をはじめとする「国際社会の協力」の必要性を訴えたのはその表れといえる。これらすべての国々が公式には太陽政策を支持したが、米国ブッシュ政権との間では摩擦もあった。

韓国と米国の関係は、北朝鮮抑止を担う同盟関係にあり、「テロとの戦い」に韓国軍が輸送、医療で協力するなど基本的には緊密である。2002年2月、ブッシュ米大統領は就任後初めて韓国を訪れ、金大中大統領と会談し、同盟関係の強固さを確認し合った。会談後の記者会見で金大中大統領は、「韓国と米国の対北朝鮮政策に違いはない」ことを強調した。ブッシュ大統領も北朝鮮を侵略する意図がなく、北朝鮮と話し合いの用意があることを表明した。それと同時にブッシュ大統領は、金正日体制は透明性がなく、自国民の飢餓状況を放置し、WMDを開発し続けていることを批判した。金大中大統領の太陽政策に対しても、公式には賛同したものの、ブッシュ政権内部には、北朝鮮に一方的に経済的恩恵を与える政策であるとの批判的意見があることがうかがえた。

他方、韓国では若い世代を中心に米国に対する反発や在韓米軍撤退の要求が続いた。韓国では米国の北朝鮮に対する強硬政策が南北交流を妨

げているという認識が強く、在韓米軍の装甲車による女子中学生死亡事故（2002年6月）、それにソルトレークシティ冬季五輪での韓国スケート選手に対する「誤審」など、さまざまな契機をとらえて反米感情が表れた。これに対して金大中大統領は北東アジアの安定のために米韓同盟が重要で、統一後も米軍は駐留すべきである、と表明するなどして、米国および在韓米軍に対する反感や批判などの高まりを抑えようと努力したが、米軍撤退要求をはじめとする反米ナショナリズムは今後も続く可能性がある。盧武鉉新大統領は就任を控えた2003年1月15日、国民の反米示威行動について、これを米韓が「合理的な関係」となることを求めるものだとする肯定的認識を示している。

2002年の韓国の対日関係は、サッカー・ワールドカップの共催や日本が対北朝鮮交渉に本格的に取り組み始めたこともあり、おおむね良好であった。小泉・金大中両首脳は2国間で、また多国間での会合を頻繁に行い、北朝鮮問題などでの共同歩調を確認した。2001年、日本の歴史教科書問題を受けて、韓国側が停止した各種交流も再開された。防衛当局間の交流では、2002年4月には中谷元・防衛庁長官（当時）が訪韓したのに続き11月には李俊・国防部長官が来日し、石破茂防衛庁長官との会談を行ったほか、9月には日韓捜索・救難共同訓練も行われた。

韓国と米国、それに日本からなる北朝鮮政策に関する3カ国協調は2002年も継続したが、10月以降、北朝鮮の核兵器開発にどう対処するかという問題に直面した。同月26日にはアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会談の際に、日米韓の3首脳は会談し、北朝鮮に核兵器開発プロジェクトの廃棄を強く求めるとともに、この問題を平和的に解決することの意義を強調した（第1章第4節参照）。

中国との関係は、10月の金大中・江沢民首脳会談（ロス・カボス）が朝鮮半島非核化で一致するなど基本的に良好であった。北朝鮮から中国に脱出した、いわゆる「脱北者」が、韓国大使館を含む在中国外国公館・施設に駆け込む事件が頻発した。中国は駆け込み脱北者を難民として認定しない姿勢を依然崩していないが、韓国政府との間では目立たな

## 資料

## 盧武鉉新大統領の対米・対北政策構想

今回の大統領選挙は今や韓半島（朝鮮半島）でも世界史の流れに合わせ、南北間に平和構造が定着することになるのか、それとも過去の冷戦対決を持続することになるのかを決定する重要な意味があります。

9.11テロによる国際情勢の変化、そして北韓の核開発による危機状況にもかかわらず、私は韓半島の平和構図は模索されなければならないと考え、またそのようにするためのビジョンと能力があります。

韓国と米国を含む、伝統的友好諸国との関係は強化されなければなりません。特に米国は韓国の安保に不可欠な同盟国です。過去の韓米同盟は韓国が高度経済成長を遂げるのに重要な安保環境を提供しました。そして今後も韓米同盟は韓半島が南北対決で平和共存に進む上で重要な役割を担当することになるでしょう。

さる50年間の韓米同盟関係の発展とポスト冷戦時代に合わせ、この際、韓米関係はさらに水平的で均衡ある関係として前進しなければなりません。このような時代的すう勢に適応してこそ韓米同盟関係をさらに安定的にすることでしょう。

私が大統領に当選すれば米国のブッシュ大統領と会い、韓米同盟関係を確かにし、北韓（北朝鮮）の核問題を協議する方策を最優先的な課題として推進いたします。

北韓の核開発は明らかにジュネーブ合意（米朝「枠組み合意」）と南北核共同宣言（朝鮮半島の非核化に関する共同宣言）など複数の国際協約に違反したものです。私はこの場から核兵器や大量破壊兵器が北韓の安全を保障するものでは決してないという点を北韓指導部にはっきりと言っておきたいです。

北韓は核開発プログラムを1日も早く中断しなければなりません。それが北韓に対する国際社会の信頼を増進し、（北朝鮮が）この間推進してきた経済改革と外交的孤立脱皮に成功する道です。

（出所）盧武鉉「ソウル外信記者クラブ招請懇談会演説」2002年12月4日。 盧武鉉新大統領

（共同通信）

い形での韓国への送り出しに合意しているものと推測される。

対口関係では李俊・国防部長官が11月、訪日に先立ってモスクワを訪問し、「危険な軍事行動防止協定」が締結された。ただし韓口間で軍事演習などに伴う危険性が顕在化していたわけではなく、象徴的な側面も強い信頼醸成措置だと思われる。また、イワノフ外相の訪韓時に崔成泓外交通商部長官と会談が持たれ、シベリア横断鉄道と朝鮮半島縦断鉄道の連結について議論された。後に触れるとおり、この後まもなく南北朝鮮が鉄道の年内連結に合意したこともあり、韓国内でのロシアをめぐる主要な関心は鉄道に向けられることとなった。

### （3）盧武鉉新政権の対北・対外政策

盧武鉉新大統領は選挙期間中、「太陽政策」の継承・発展と、より「対等」な対米関係を主張していた。しかし当選直後から北朝鮮の核兵器開発をめぐる緊張が高まる中で、米国と協力して、北朝鮮に核放棄を説得するという課題にも直面することになった。米国に韓国の地位向上を主張しながら、しかも緊密な協調関係を維持することには困難も予想される。

対北・対外関係における盧武鉉候補の主要公約は、次の3点であった。第1に、北朝鮮との関係においては、金大中大統領の「太陽政策」を継承・発展させる。同政策については、首脳会談の実現、離散家族の再会、鉄道連結など経済協力の進展などを例に挙げ、南北間の和解協力の基礎を作り上げたと高く評価する。第2に、米国とはより「水平」な関係を目指し、米韓同盟についても、その役割を冷戦時代の対北抑止から「脱冷戦」を「導き出す」ものに変化させる。第3に、北東アジア地域協力を発展させる。南北朝鮮、日本、米国、中国、ロシアなどが参加する「平和協議体」をつくる一方、経済交流の活性化により南北朝鮮はこの地域の物流の中心となる。

こうした構想のうち、特に第1、第2の点が李会昌候補との間で争点となった。李会昌は太陽政策が北朝鮮に一方的に「施し」を与えただけ

表5—2 韓国外交の主な動き

2001年	12.28	日韓漁業共同委員会で、韓国は北方領土周辺での操業放棄、日本は韓国漁船に2002年に9,000トンの三陸沖サンマ漁認めることで合意。
2002年	1.7	金大中大統領、小泉首相と電話で会談。
	1.20	韓昇洙外交交通商部長官、アフガン復興支援会議出席のため訪日（～23日）、田中外相と会談（22日）。
	1.24	TCOG（～25日・ソウル）
	2.1	韓昇洙外交交通商部長官、パウエル米国務長官と会談（ニューヨーク）。
	2.4	崔成泓外交交通商部長官が就任。
	2.19	ブッシュ米大統領訪韓（～21日）、金大中大統領と首脳会談（20日）。
	3.8	崔成泓外交交通商部長官、川口外相と会談（東京）。
	3.21	小泉首相、訪韓（～23日）、日韓投資協定署名式に金大中大統領と立ち会い（22日）。
	3.28	崔成泓外交交通商部長官訪中（～29日）。
	4.8	TCOG（～9日・東京）
	4.16	崔成泓外交交通商部長官訪米（～19日）、パウエル米国務長官と会談（17日）。
	5.25	韓国側の人選難航により延期されていた日韓歴史共同研究が初会合。
	5.31	小泉首相訪韓し（～6月1日）、金大中大統領とともに日韓共催サッカー・ワールドカップ閉会式出席（31日）。
	6.17	TCOG（～18日・サンフランシスコ）
	6.30	金大中大統領、サッカー・ワールドカップ閉会式出席のため訪日（～7月2日）、小泉首相と首脳会談（1日）。
	7.12	川口外相が訪韓（～14日）、崔成泓外交交通商部長官と会談（13日）。
	7.26	イワノフ・ロシア外相が訪韓（～28日）、崔成泓外交交通商部長官と会談（26日）。
	7.30	ASEAN+3（日中韓）外相会議に際し崔成泓外交交通商部長官が、日本の川口外相、中国の唐家璇外相と会談（バンドルスリブガワン）。
	7.30	崔成泓外交交通商部長官、イワノフ・ロシア外相と会談（バンドルスリブガワン）。
	7.31	ARFに崔成泓外交交通商部長官出席しパウエル米国務長官と会談（バンドルスリブガワン）。
	8.1	崔成泓外交交通商部長官、川口外相と会談（バンドルスリブガワン）。
	8.2	唐家璇中国外相訪韓（～3日）、崔成泓外交交通商部長官と会談（2日）。
	8.12	崔成泓外交交通商部長官、川口外相と会談（東京）。
	8.24	中韓国交樹立10周年
	8.30	外交通商部、同日の小泉首相訪朝発表に対し高く評価し歓迎するとの声明発表。
	9.3	崔成泓外交交通商部長官、川口外相と会談（ヨハネスブルク）。
	9.6	TCOG（～7日・ソウル）
	9.15	崔成泓外交交通商部長官、川口外相と会談（ニューヨーク）。
	9.22	ASEM首脳会談（～24日・コペンハーゲン）に金大中大統領出席。小泉首相と会談（22日）。
	10.5	ケリー米国務次官補訪韓、崔成泓外交交通商部長官、林東源大統領外交安保統一特別補佐官ほか訪朝結果を説明。
	10.26	APEC首脳会談（～27日・ロス・カボス）。金大中大統領、日米韓首脳会議（26日）に続き江沢民中国主席と会談（27日）。
	11.4	ASEAN+3（ブノンペン）に伴う日中韓首脳会談。韓国からは金碩洙首相、日本は小泉首相、中国から朱鎔基首相が出席。
	11.8	TCOG（～9日・東京）
	11.10	川口外相が訪韓（～11日）、崔成泓外交交通商部長官と会談（11日）。

（出所）韓国外交通商部ホームページ、外務省ホームページなどから作成。

で、安全保障上の成果を生まなかったと批判し、北朝鮮に対しては相互主義で臨むと公約した。米韓関係については、金大中・ブッシュ政権間で北朝鮮政策をめぐる軋轢が生まれたと非難し、米国との同盟関係の緊密化を主張した。

こうした基本的な対立構図に、選挙期間中、反米ムードの高まりと北朝鮮の核兵器開発問題の深刻化という2つの変数が加わった。在韓米軍の装甲車による女子中学生死亡事件をめぐる、韓国が米国に抗議し、在韓米軍の地位協定（SOFA）改正を要求する市民団体の集会やデモが大々的に行われた。反米感情の噴出は、親米派と目された李会昌に不利に働くと考えられた。

北朝鮮の核開発の発覚に関しては、逆のことが予想された。北朝鮮核問題は、従来の韓国政治であれば、対北朝鮮強硬派の李会昌に有利なはずであった。北朝鮮をめぐる情勢が緊張の度を強めていくのを見た李会昌候補は、太陽政策に対する批判を強めるとともに、米国と協調して北朝鮮に圧力を加えていく必要があると主張した。これに対して、盧武鉉候補は、そうした「加圧政策」は戦争につながるとし、強硬姿勢を続ける米国を説得した上で、北朝鮮との話し合いによって核兵器を放棄させると主張した。

投票日直前にイエメン沖での北朝鮮船舶の臨検や核関連施設の凍結解除宣言があったにもかかわらず、2.3ポイント差とはいえ盧武鉉候補が勝利した。このことは、韓国民が北朝鮮の脅威をかつてほどは感じておらず、むしろ米国の政策に反対する傾向が強いことを示すものであった。

当選直後の2002年12月20日、盧武鉉は自らの対北・対外政策について、金大中政権のそれと「大きく変わることはない」と述べた。また北朝鮮核問題の解決に向けて、①平和的解決、②韓国の主導的役割、③米国、日本との協調といった方針を示した。SOFA改正については、「わが国民の切実な期待」を米政府に伝えると述べた。正式発足前から、新政権は対米・対北関係を同時に調整するという困難な課題を背負うことになった。

盧武鉉新政権の日本、中国、ロシアとの関係は、基本的には良好なも

のとなろう。北東アジアの協力をうたっているのに加え、対米・対北政策を遂行する上でこれら諸国の協力や理解を得たいとしているからである。ただし、政権の若いブレンたちが日本政府の歴史認識を否定的にとらえていることも事実であり、この問題をめぐる対立が再燃する可能性もないとはいえない。また中国、ロシアに対する接近は、米韓同盟の意義を薄める側面もあり、そのことが米韓間のずれを増幅させる可能性もあろう。

## 2 「経済改革」の開始——北朝鮮

### (1) 計画経済下の変化

2002年も北朝鮮では「強盛大国建設」、「先軍政治」といった合言葉の下、金正日国防委員会委員長が、軍事色の強い統治を続けた。金正日委員長は軍部隊や企業などを自ら訪問し、掌握に努める「現地指導」を多用しているが、そのパターンやそれに随行する側近たちの顔ぶれに大きな変化はみられない。

他方で、経済的な苦境や食糧難は依然として継続している。2002年10月に発表された国連食糧農業機関（FAO）と世界食糧計画（WFP）の報告書によると、北朝鮮の農業生産はここ数年、わずかに増えつつあるものの、依然として年間約100万tの穀物が不足しており、うち約56万t分は導入（援助や長期の延べ払いによる輸入）のめどが立っていない。WFPによると、約640万人が援助を必要とするとの見通しである。

相当数の国民が食糧や自由を求めて、中国やロシアなどに逃げ出したり、中国との間を往復したりしている。2002年にはこうした「脱北者」が、西側の救援団体の助力を得て在中国の外国大使館等に駆け込み、最終的には韓国へと亡命するパターンが本格的に始まった。これら大使館駆け込み組を含め、2002年中に韓国入りした北朝鮮脱出住民の数は1,141人に達した。韓国に入国した脱北者数が99年に148人、2000年312

人、2001年583人であったことを考慮すると、ここ数年は倍々の勢いで増加していることになる。中国などとの往来を通じて、北朝鮮の国民が韓国や中国の発展ぶりを認識しだしていることにより、徐々にではあるが彼らの金正日政権に対する忠誠心が弱まっている可能性がある。

2002年7月になり、北朝鮮が「経済改革」を開始したことが、複数の西側報道機関によって報じられた。北朝鮮当局による公式発表はなかったが（北朝鮮内部では「改革」ではなく「経済管理改善措置」と呼んでいるもようである）、やがて在日本朝鮮人総連合会の機関紙『朝鮮新報』や中国・人民日報社の週刊紙『環球時報』がその内容を確認する報道を行った。これらを総合すると、今回の措置は①配給制度の廃止（ただし穀物の配給制度は継続）、②コメなどの公定小売価格の引き上げと給与の引き上げ、③北朝鮮の通貨ウォンの公定レート切り下げ、④企業における独立採算制の強化、⑤労働者に対する成果給の導入、⑥住民に対する家賃・光熱費の徴収、などから成っている。そのうちコメ価格やウォン換算率の改定は、闇市場での価格・レートに合わせる方向の調整であった。

これらの措置は、現段階ではあくまで計画経済の枠内でのものと考えられる。しかし今後、農村での家族経営の容認、商工業分野での私企業の奨励といった措置が取られていけば、中国やベトナムのように党の支配が継続する中での資本主義の事実上の導入という可能性も考えられる。また、旧ソ連のように計画経済体制がなし崩し的に瓦解し、ひいては一党独裁体制にひびが入っていく可能性もある。前述のように、中国との間を行き来する住民が外部の情報を国内にもたらしめている中ではなおのことである。政権瓦解の危険性を当局が感知すれば、「改革」を後戻りさせたり、中途半端なものにとどめたりする可能性もあろう。北朝鮮は、今やそうした岐路に立つことになった。

国内的な「改革」に加えて、韓国をはじめとする諸外国からの資金呼び込みの動きも活発化した。2002年9月、中国との国境を流れる鴨緑江に面した工業都市・新義州を「特別行政区」に、11月には韓国との軍事

境界線に近い工業都市・開城を「工業地区」にそれぞれ指定した。規則を読む限り、これらの地域で外国人や韓国人が事業を行うことが可能になった。またすでに99年以来、韓国などの観光客を受け入れてきた名勝金剛山を2002年11月、「観光地区」に指定したことを発表した。

世界を驚かせたのは、新義州特別行政区の初代長官にオランダ国籍の華人実業家ヤン・ビン（楊斌）を任じたことである。しかしヤン長官が外国人の新義州へのビザなし立ち入りを認めた10月1日、中国当局は外国人記者らが中国（丹東）から新義州に渡ることを許可せず、さらにはヤン長官を脱税などの疑いで拘束する挙に出た。その背景には、中国との十分な事前協議なしに、国境都市新義州の開放を行ったり、鉄道連結などでロシアに接近した金正日委員長に対する中国側の不満があるとも報じられている。

いずれにしても、新義州行政区はスタートからつまずいたことになる。また今後、新義州や開城が工業都市として再活性化するまでにはさまざまな困難が予想される。軌道に乗せるためには、外国からの公的支援や民間投資が不可欠である。そのためにも、核兵器開発疑惑や日本人拉致などの諸懸案を北朝鮮自身が解決し、国際的な信認を確立していく必要がある。

## （2）試練に直面する外交

90年代に入って以来、北朝鮮外交は米国との直接交渉を最優先課題としてきた。その背景には金正日体制を崩壊させるため、米国が攻撃を仕掛けてくるのではないかという北朝鮮の思いこみがある。そうした「圧殺策動」に対処するため、北朝鮮は軍事力の維持・強化を図るとともに、時には恫喝<sup>どうかつ</sup>を交えながら、米国に対して「平和保障体系」を要求してきた。同時に、米国との交渉から経済的な利益も引き出してきた。

これに対して2001年1月に発足したブッシュ政権は、北朝鮮のWMD開発、通常兵力の態勢、それに人道・人権状況に対して厳しい目を向けてきた。そしてこれらについて北朝鮮の側で改善の努力を行わない限り、

表5—3 北朝鮮の対南・対米関係

年	月日	対象	内容
2001.12.29		対米	国務省、WFP経由で北朝鮮に対し10万5,000トン分の食糧支援を行うと発表。
2002.1.23		対南	韓国政府、金剛山観光事業への公的資金投入を発表。
1.29		対米	ブッシュ大統領、北朝鮮などを「悪の枢軸」と呼ぶ。
2.11		その他	金正日、ロシアのプリコフスキー大統領全権代表と会見（平壤）。
2.20		対米	ブッシュ大統領、金大中韓国大統領との会談後、「米国は北朝鮮を侵攻する気はない」と言明（ソウル）。
3.14		その他	北京のスペイン大使館に北朝鮮住民が駆け込み。
3.20		対米	フライシャー大統領報道官、北朝鮮が「合意された枠組み」を順守していることを米国政府として保証しない方針を言明。
3.29		その他	金正日、インドネシアのメガワティ大統領と会見（平壤）。
4.3		対南	林東源特使、訪北（～6日）。
4.24		その他	金正日、ロシアのプリコフスキー大統領全権代表と会見（平壤）。
5.6		対南	北朝鮮、7日からソウルで開催予定の第2回経済協力推進委を拒否。
5.8		その他	潘陽の日本総領事館に北朝鮮住民が駆け込みを図り、中国側に拘束される。
5.9		その他	金正日、中国共産党代表団と会見。
5.13		対南	金正日、朴権恵議員と会見（平壤）。
5.21		その他	白南淳外務相、イワノフ・ロシア外相と会談（モスクワ）。
6.2		その他	金正日、ロシア連邦軍極東軍管区代表団と会見（平壤）。
6.29		対南	黄海で南北海軍艦艇が交戦。
6.30		対南	北朝鮮サッカー協会会長、ワールドカップでの韓国チームの活躍に祝賀書簡。
7.2		対米	国務省、7月10日に予定していた代表団の訪朝を中止すると発表。
7.25		対南	南北閣僚級会談の金鈴星・北側団長、丁世鉉南側首席代表に対し黄海交戦を「遺憾」と表明。
7.28		その他	金正日、イワノフ・ロシア外相と会見（平壤）。
7.31		対米	パウエル国務長官・白南淳外務相接触（バンドルスリプガワン）。
8.7		その他	KEDO、琴湖でコンクリート注入式典。
8.12		対南	第7回閣僚級会談（～14日、ソウル）
8.23		その他	金正日、プーチン大統領と会談（ウラジオストク）。
8.27		対南	第2回経済協力推進委（～30日、ソウル）
9.17		その他	小泉首相、訪朝。
9.18		対南	鉄道・道路着工式
9.29		対南	釜山アジア大会に北朝鮮選手団が参加。
10.3		対米	ケリー国務次官補、訪朝（～5日）。
10.16		対米	国務省、北朝鮮が核兵器開発継続を認めたと発表。
10.19		対南	第8回閣僚級会談（～22日、平壤）
10.26		対南	経済視察団、訪南（～11月16日）。
10.29		その他	日朝国交正常化交渉（クアラルンプール）
11.6		対南	第3回経済協力推進委（～9日、平壤）
11.14		対米	KEDO理事会、北朝鮮に対する原油供給停止を決定。

（出所）『RP北朝鮮政策動向』、米国務省ホームページ、新聞報道から作成。

米国側が譲歩や経済的利益を与えることはない、という方針を強めた。

94年の米朝間の「枠組み合意」が2003年を軽水炉提供の目標としていたにもかかわらず、同炉の建設が遅れていることをもって、北朝鮮は米

国に対し補償を要求しようとしたが、ブッシュ政権は取り合わなかった。反対に、国際原子力機関（IAEA）査察の即時受け入れを要求した。2002年1月にはブッシュ大統領自ら、北朝鮮をイラン、イラクと並ぶWMD拡散とテロ支援の「悪の枢軸」と呼び、こうした「政権の存在を許さない」と言明した。さらに、ブッシュ大統領が米国の安全保障政策の一環として先制攻撃の選択肢を強調したため、北朝鮮は米国による「先制攻撃の標的」にされたとの思いから対米非難を強めた。

こうしたブッシュ政権の姿勢に、北朝鮮は妥協の準備はもとより、対処方針が固まらなかったようである。在ニューヨークの北朝鮮国連代表部との実務接触などを通じて、米国は自分たちの方針を伝えることを目的とした特使の平壤派遣方針を提案したが、北朝鮮はそれに明確に答えなかった。加えて黄海での砲撃戦のため、米政府は、7月2日、使節団の派遣を延期すると発表した。

ここに至り、北朝鮮は米国との話し合い（それに日本との国交交渉再開など）に乗り出す決意を固めたとみえ、同月25日、北朝鮮は韓国との交戦について「遺憾の意」を表明、翌26日には米特使の平壤訪問を受け入れる方針を表明した。そしてASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議が開かれていたバンドルスリブガワンで、白南淳外相がパウエル国務長官と短時間会談した。米朝外相会談はブッシュ政権下では初めてであった。

10月初旬、ケリー国務次官補がようやく大統領特使として平壤を訪問した。米高官の平壤入りは、クリントン政権末期（2000年10月）のオルブライト国務長官以来、約2年ぶりのことであった。しかし、この席で北朝鮮はウラン濃縮計画の有無を米側から厳しく問いただされた（第1章第2節参照）。北朝鮮は、核を含むWMDの開発や保有を自ら断念しない限り、米国との関係改善が不可能であることがいっそう明確になった。この一件により、日本との国交正常化交渉にも困難が生じ、さらには世界中から非難を浴びることになった。

北朝鮮にとって中国は援助提供者であり、同盟国とはいえなくても伝統的に最高の友好国である。しかしながら2002年は、10月に江沢民国

家主席から「朝鮮半島の非核化」を求められたほか、中国当局による新義州特別行政区ヤン長官の逮捕など、両国間には緊密とはいえない面も目立った年であった。

他方で、ロシアとの関係の緊密化は進展した。2001年のモスクワ訪問に引き続き、金正日委員長は2002年8月、極東を訪れ、ウラジオストクでプーチン大統領との首脳会談を持った。ロシアは北朝鮮経由でシベリア鉄道を韓国まで連結する事業に積極的であり、また金正日委員長に航空機工場や造船所を見学させるなど北朝鮮兵器ビジネスにも熱を入れている。そのロシアですら、北朝鮮の核兵器開発計画には反対している。

北朝鮮は日本との国交樹立に伴う経済援助の獲得を狙ってきたが、北朝鮮による日本人拉致問題が、日朝正常化交渉の進展に対する大きな障害となっていた。2002年9月には小泉純一郎首相を平壤に招き、日朝首脳間で諸問題の解決を図ろうとした。しかし北朝鮮が発表した拉致被害の衝撃的事実やその後、拉致被害者の在朝家族の日本訪問を阻止している問題、それに核兵器開発計画のため、日本の世論は前にも増して硬化した。そのため諸懸案について北朝鮮が解決に取り組まない限り、正常化交渉の進展は難しいのが現状である。

### 3 経済協力路線の定着——南北関係

#### （1）繰り返される対話と停滞

南北朝鮮関係は2001年11月中旬に金剛山で開かれた第6回閣僚級会談が決裂して以後、再び停滞局面に入った。同月下旬には、非武装地帯で小規模な銃撃戦も起きた。韓国政府は対話の再開を期待したが、北朝鮮側はこれを拒否した。北朝鮮が韓国との会談に応じようとしなかった理由の1つは、韓国が北朝鮮の期待ほどには経済支援を提供しなかったことであろう。また北朝鮮は第6回会談決裂について韓国側首席代表であった洪淳瑛・統一部長官の責任だと主張し、その罷免を要求した。

このような北朝鮮側の要求に応えるためという直接的説明は行わなかったものの、韓国政府は12月21日にトウモロコシ10万tをWFPを通じて支援する方針を発表した。また2002年になり1月23日には北朝鮮への資金供給源となっている金剛山観光事業の活性化策をとった。さらに同月29日、洪淳瑛長官を更迭し、後任に丁世鉉・元統一部次官を据えた。

こうした動きの後、3月25日に林東源・韓国大統領外交安保統一特別補佐役が大統領特使として平壤を訪問することが南北双方で発表された。30日にはインドネシアのメガワティ大統領が、金正日委員長の「対話希望」メッセージを金大中大統領に伝達した。4月3日からは林東源特使が平壤を訪問し、金正日委員長と会見するとともに、金容淳・労働党秘書と会談、共同報道文を発表し、対話と経済協力の再開をうたった。

だが和解の雰囲気は長くは続かず、早くも4月下旬には北朝鮮側が韓国政府の批判を行った。韓国の崔成泓・外交通商部長官が4月中旬の訪米時に、ブッシュ政権の対北朝鮮強硬政策が南北関係に進展をもたらした、と発言したと北朝鮮側は主張し、同長官を非難した（韓国政府はかかる発言はなかったと説明）。『労働新聞』は、崔成泓長官の「除去」を要求した。また、韓国政府が北朝鮮を「主敵」と定義し続けていることを非難した。そして5月6日、「崔成泓発言」を理由に、朝鮮中央放送を通じて南北経済協力推進委員会開催の中断を一方的に通告した。6月29日には黄海上で南北双方の海軍警備艇が砲撃戦を行い、双方に犠牲者が出た。韓国側は、北朝鮮から攻撃を仕掛けたものであると発表した。北朝鮮人民軍海軍司令部スポークスマンは南側の責任だと強く非難した。

このような行き詰まりの雰囲気の中でも、北朝鮮は民間レベルの交流活動や経済事業の継続には意欲を示した。また韓国大統領選挙に影響を及ぼそうという意図もあってのことと思われるが、ハンナラ党を脱党した朴槿恵議員を平壤に招請したりもした。ただし、当局同士の協議が必要な鉄道連結事業などを前進させることはなかった。

## （2）鉄道・道路の連結

砲撃戦で高まるかとも思われた南北間の緊張であるが、その直後の6月30日には北朝鮮サッカー協会会長である李光根・貿易相が、鄭夢準・韓国サッカー協会会長にワールドカップでの韓国チーム快進撃に祝賀書簡を送った。7月中旬、北朝鮮は白南淳外相のARF出席方針を明らかにするなど、北朝鮮側の姿勢の軟化を思わせる出来事が続いた。さらに7月25日、閣僚級会談の金胎星・北側代表団長が韓国側の丁世鉉首席代表に対し、黄海での砲撃戦に「遺憾」の意を表明するとともに閣僚級会談再開に向けての実務接触を提案した。これを受けて8月2～4日、実務接触が金剛山でもたれ、ソウルで閣僚級会談を開催することが決まった。

第7回となる南北閣僚級会談は8月12日から14日までソウルで行われた。この会談では、南北の鉄道・道路連結のための軍事当局者会談を行う方向で合意がなされた（韓国側が公表した報道文によると「軍事当局者間の会談を早期に開催することとする」となっているのに対して、北朝鮮側の発表では「軍事当局者会談を早期に行うよう、それぞれの軍事当局に建議する」となっており、少なくともこの時点では北朝鮮の軍事当局からの同意が得られていなかった可能性がある）。さらに8月28～30日、ソウルで次官級の南北経済協力推進委員会第2回会議が開かれ（第1回は2000年12月開催）、鉄道・道路工事の着工が原則的に合意された。それを踏まえ、9月14日からは2001年2月以来となる南北軍実務会談が開かれ、工事に伴う地雷撤去の手続きなどで合意書が採択され、9月18日には着工式が行われた。これは、南北間の最初の合意から約2年ぶりのことであった。

鉄道・道路連結工事の着工と並んで、この時期には南北間の雪解けを示すような行事が相次いだ。南北親善サッカー試合（ソウル）、韓国のテコンドー示範団や交響楽団の訪北、そして北朝鮮選手団の釜山アジア大会参加であった。アジア大会では北朝鮮当局が送り込んだ「美女応援団」が人気を博すなど、韓国では「主敵」であるはずの北朝鮮に対する

親近感が高まった。

こうした雰囲気の中、北朝鮮のウラン濃縮による核兵器開発問題が浮上した。韓国は日米や国際社会との共同歩調の姿勢を鮮明にし、また第8回閣僚級会談（10月19～22日、金剛山）などを通じ、直接北朝鮮側に核問題の平和的解決を求めた。

一方で韓国は、北朝鮮を追い詰めすぎてはならないという姿勢をとり続けた。盧泰愚、金泳三政権時代には、韓国側が核問題の解決を要求すれば、北朝鮮は当局間対話の断絶で応じた。しかし今回、北朝鮮は交流を継続した。副総理級の経済視察団が10月下旬に韓国へ派遣されたが、その一員には金正日委員長の実妹の夫である張成沢・労働党第1副部長も含まれていた。11月中旬には鉄道・道路工事のための地雷撤去の検証に関連して、北朝鮮は国連軍の関与を拒絶するという出来事があった。北朝鮮が米国を対話に引っ張り出すためのカードとしてこの問題を利用することが懸念されたが、まもなく南北双方は工事の再開・続行で合意した。同時期、北朝鮮は道路が通過する開城を韓国や外国の企業の進出を誘致する「工業地区」に指定した。

南北間の鉄道・道路連結は、非武装地帯を一部とはいえ開放するものであること、またそれに付随して南北両軍間の接触やホットラインの設置・利用が行われることから、緊張緩和の象徴として見る事が可能である。ただし北朝鮮は工事を外貨獲得の手段程度にしか考えていない可能性もあり、かつ韓国側をけん制したい時に工事を中断する可能性も残している。北朝鮮がどこまで本気なのかは工事が完成し、実際に人や物の往来が始まるのを待つしかない。

韓国との対話再開、鉄道・道路建設着工から経済視察団派遣に至る北朝鮮の決断の裏には、韓国から経済協力を得たいという北朝鮮側の事情とともに、米国政府の強硬な態度があったものと考えられる。従来の米朝関係の文脈では、北朝鮮が危機をつくり出せば、米国が対話を提案してくる可能性があった。しかし6月の黄海での砲撃戦を快く思わないブッシュ政権は、予定していた特使の平壤派遣を中止した。加えて、ウラ

ン濃縮計画の表面化によって、米国政府は、これを含むあらゆる懸案の改善が見られない限り、北朝鮮との対話には応じないという姿勢を明確にした。従って北朝鮮としては、韓国との対話再開・協力促進によって米国からの圧力を緩和するとともに、米国との協議再開の糸口をつかみたいという方向に転換せざるを得なかったものと思われる。さらに言えば、南北和解ムードを作り出すことによって、12月の韓国大統領選挙で太陽政策推進派の候補者を勝利させたいという計算もあったかもしれない。

## 4 軍事情勢

### (1) 積極的な装備増強——韓国

韓国は、通貨危機による停滞を経つつも充実した内容の装備増強計画を進めてきた。しかし、その背景となる脅威認識は必ずしも明確に示されてきたとはいえない。

韓国にとって第1の脅威は、今も北朝鮮である。しかしその程度をめぐっては、論争が絶えない。2002年においても4月末に『国防白書』から北朝鮮を「主敵」とする認識が削除されるのではないかという報道がなされ、国防部がすぐにこれを否定するという動きが見られた。結局、白書の刊行が見送られたのは、こうした「主敵」概念の揺れ動きのためではないかとみられている。

これに関連して有力政治家である鄭夢準議員は、大統領候補として若い世代から強い支持を受けていた9月末、『国防白書』刊行の見送りを批判しつつ、対北認識の概念については「主敵」よりも「仮想の敵」がより適切であるが、そのように北朝鮮の要求のまま変えるわけにはいかないという微妙な立場を示した（北朝鮮は「主敵」概念を問題視している）。選挙戦を通じて保守本流としての立場を示し続けた李会昌大統領候補もまた、同時期に陸軍第17師団司令部を訪問し「北韓（北朝鮮）は我々の主敵であると同時に平和交渉のパートナー」と述べている。

表5—4 韓国の軍事動向

年 月日	内 容
2001.12.1	金東信国防部長官が訪中(～19日)。捜索・救難共同訓練と海空軍部隊間の緊急連絡体制整備提案。
12.18	米対テロ戦争支援部隊の創設式が各軍で挙行(構成:陸軍医療支援団90名・海軍4,300t揚陸艦×1/163名・空軍C-130×4/76名)。
12.19	金東信国防部長官が訪越(～21日)。
12.31	国防部、「2001国防主要資料集」発行。
2002.1.4	国防部、韓国初の射程距離300km地对地ミサイル(米国製)を導入と発表。
1.14	韓国艦艇として初の訪中を果たした練習艦隊が、85日間10カ国を巡る航海を終え領海に帰還。
1.15	韓国東ティモールPKO部隊が担当地域変更、オクシでの任務を開始。
1.22	韓国海軍と海上自衛隊、第3回幕僚会議(～23日)。
1.31	国防部、「国軍化生放防護司令部」設置を発表。
2.4	日韓安保対話が1年2カ月ぶりに再開。
2.8	在韓米軍の竜山基地移転と住居建設問題について、米韓が共同発表。
2.14	国防部、「03～07国防中期計画」を発表。「南部戦闘飛行司令部」創設などが内容。
2.15	日本政府、PKO部隊のオクシ派遣を正式に決定。
2.27	陸軍医療支援団「東医部隊」90名がキルギスタンに出発し、韓国の対テロ戦争支援部隊派兵が完了。
3.11	韓国軍空軍大佐の発言により、F-X選定で米国から圧力との疑惑が発生。
3.21	連合戦時増援(RSOI)訓練実施(～27日)。
4.4	米韓防衛費分担特別協定締結。2002年度は約6,100億ウォンを韓国政府が負担し2004年まで累増。
4.10	韓国PKO部隊が、海上自衛隊おおすみ型輸送艦による東ティモールでの揚陸を支援し誘導と警戒活動を実施。
4.17	李南信・合同参謀本部議長欧州訪問。RMAの動向など視察(～26日)。
4.19	次期主力戦闘機にF-15K選定。
4.20	中谷元・防衛庁長官訪韓(～21日)。サッカー・ワールドカップ共同開催のためのホットラインの設置、歴史教科書問題で延期の日韓SAR訓練実施などで合意。
4.22	韓国海軍、佐世保での西太平洋潜水艦救助訓練(PACIFIC REACH 2002)に米国・シンガポールとともに参加。
4.27	SAM-X事業で支払い時期についての立場の違いなどから導入が遅れる見通しを国防部が明らかにした、と中央日報が報道。
4.30	金東信国防部長官とリチャード・マイヤーズ米統合参謀本部議長が会談。
4.29	国防部、「主敵」表現が白書から削除されるとの報道を否定。
4.29	外洋練習航海の海上自衛隊艦艇が釜山入港。
5.8	中国軍艦(嘉興)が初めて韓国に入港。
5.10	韓国海軍、KDX-III計画とミサイル防衛の関連性を否定する論評を発表。
5.13	日米韓防衛実務者協議。
5.21	国防部がF-15Kに関し、2億3,900万ドル値引きと(40機、総額42億2,800万ドル)オフセット率の65%から84%へ引き上げでボーイング社と合意したと発表。
5.22	KDX-II型駆逐艦の1番艦・李舜臣が進水。
6.10	韓国国防実務者会議。
6.13	米軍車両による女子中学生死亡事故発生。
6.25	リムバック2002(～7.23)に韓国海軍が参加。
6.29	黄海沿岸NLL付近にて南北艦艇が交戦。
7.10	国防部、インドネシア・マレーシア・シンガポールと相次いで防衛産業・兵站共同委員会(～20日)。

年 月日	内 容
7.23	中国軍事代表団訪韓。将官級で構成される代表団は初めて。
7.24	国防部イー・ジス・システム導入正式発表。
8.5	韓豪防衛産業協力共同委員会。次期戦車・装甲戦闘車共同開発などを議論したもよう。
8.12	キルギスタンの陸軍「東医部隊」から7名をアフガニスタン・カブールに派遣。アフガニスタン陸軍訓練兵を対象に医療活動。
8.19	ウルチ・フォーカスレンズ演習開始(～30日)。
8.23	韓国空軍と韓国航空宇宙産業がT-50初飛行に成功と発表。
8.26	第8回韓・タイ兵站協力会議。軍事産業での協力を議論。
8.30	金大中大統領、金融危機以来の緊縮を考慮し国防費増加率を上げるよう指示。
9.8	第7次韓比防衛産業・兵站共同委員会会議、比M113装甲車改造事業への韓国企業参加を議論。
9.9	韓国空軍大専校学生が訪中。韓国CN-235輸送機が初めて中国乗り入れ。
9.10	国防部、80年代の出生不足により兵役の代替服務を縮小・廃止の方針と発表。
9.12	日韓共同訓練(捜索・救難共同訓練)が実施される。
9.16	国会国防委員会国政監査にて国防部が「軽空母」に改造可能とされる1万3,000t級輸送艦の建造を発表。
9.19	韓国陸軍、東海線、京義線連結のための地雷撤去作業開始。
9.30	中国総参謀長、韓国を初めて訪問(～10月4日)。
10.12	米、ロ、南米などを巡る韓国海軍の練習艦隊、海上自衛隊50周年記念国際観艦式に参加。
10.19	英国・イスラエルと相次いで防衛産業・兵站共同委員会開催(～28日)。
10.21	陸上自衛隊中央音楽隊、「世界平和ファンファーレ」参加のため訪韓。航空自衛隊C-1輸送機が初めて韓国乗り入れ。
10.23	国防部、キルギスタンに展開中の陸軍「東医部隊」を24日からアフガニスタン・バグラムに向け移動すると発表。
10.25	南北軍事実務会談(板門店)。11月中の南北国防相会談開催で原則合意。
10.29	花郎訓練を実施(～11月2日)。重要施設や都市基盤へのテロ攻撃対策に重点。
11.4	李南信・合同参謀本部議長訪日(～7日)。
11.6	護国訓練実施(～12日)。陸軍「無敵部隊」が官民軍合同で対生物化学テロ対策の訓練。
11.8	17兆4,264億ウォンの国防費を含む2003年度予算が国会を通過。
11.10	李俊・国防部長官が訪露(～13日)。「危険な軍事行動防止協定」締結(11日)。
11.13	国防部関係者が鉄道連結のための地雷除去作業が6日から中断状態と述べたと報道される。北朝鮮が国連軍への検証団名簿送付を拒否したため。
11.14	李俊・国防部長官訪日(～16日)。
11.18	南北鉄道道路連結と海運協力に関する実務協議(～20日)鉄道連結のための共同測量の方法と手続きおよび日程が合意される。
11.22	韓国空軍軍楽隊が在日米陸軍軍楽隊、米海軍軍楽隊(第7艦隊)とともに自衛隊音楽まつりに参加。
11.22	6月の女子中学生事故に関し米軍兵士が軍事法廷で無罪判決。国防部はこれを残念としつつも、裁判過程で米軍に透明性向上の努力が見られたとの見解を表明。
11.24	国防部、北朝鮮が地雷除去検証団を国連軍司令部の介入を理由に拒絶したと発表。
11.27	国防部、地雷除去が28日に再開されると発表。
11.27	国防部、南北国防相会談が北から連絡がないため中止されると発表。
11.28	韓国航空宇宙研究院が初の国産ロケットKSR-IIIの発射実験に成功。
12.6	米韓定例安保協議会(SCM)。SOFAの運用改善について議論。統一後の駐韓米軍について研究を進める「未来の米韓同盟政策構想に関する約定書」に署名。

(出所) 韓国国防広報院「国防日報」、韓国国防部、および陸海空軍ホームページ、新聞報道などから作成。

こうした認識が広まる一方で、近年「北韓脅威」とは別の概念として「不特定脅威」が頻繁に言及されるようになった。これは北朝鮮以外の脅威全般を指す概念であり、積極的な装備計画も実はここに根拠を求めている。しかし不特定というだけに、その定義はテロリズムから周辺国までを含んで多様である。

そのような広い定義の仕方は、韓国内一般の対外認識に適合するものといえる。例えば対中関係については、経済に関する脅威論も顕在化しているが、これが軍事的なそれにつながることはない。軍関係者による議論では過去の黄海における石油探査をめぐる摩擦への言及や中国の海軍力増強に関する分析も見られるものの、それはあくまで専門的範囲にとどまり、一般の論調に影響を与えない。中韓軍事交流の目覚ましい進展に隠されがちであるが、韓国の安全保障上、どのように中国を位置付けるかに関しては、まるでタブーであるかのように表立った議論がなされない状況にある。

また、装備増強論議において頻繁に比較の対象となるのは日本の自衛隊である。これも竹島問題のような象徴的紛争を除けば、具体的に何が脅威なのかの指摘を欠いている。日本が脅威というよりも、一種の経済発展目標として引用されてきたことが、韓国内で自衛隊の規模が強調される一因でもある。国防省内で実際にどのような認識があるかはともかく、一般には日本も中国も深刻な脅威としてとらえられてはいない。それにもかかわらず、装備増強が社会的に論議されてきた。

このような状況の中で目玉となっているのが、「大洋海軍」建設である。2001年3月に金大中大統領が「五大洋で我が国益を守り、世界平和守護の一翼」を担う海軍を目指すと演説したことにも見られるとおり、艦船の国産化・大型化が重点的に進められている。2002年には4,000 t級国産駆逐艦KDX-IIの一番艦が進水し、日本との海戦に勝利した16世紀の英雄である李舜臣の名が与えられた。KDX-IIはヘリコプター2機を搭載可能とされており、機種はKDX-Iと同様にリンクスとなる予定である。

また、国防部は国会に対して行った業務報告で、2010年までに大型揚陸艦2隻を進水させると発表した。この船の建造は韓進重工業が担当し基準排水量1万3,000 t（満載1万8,000 t）で、10機程度のヘリコプターと約700人の海兵隊員、エアクッション揚陸艇（LCAC）2隻を搭載可能であるという。有事には垂直離着陸機を搭載する「軽空母」に改造できるとしている点に関心が集まっている。

韓国海軍揚陸艦（想像図）

（韓進重工業）

「大洋海軍」の要とされる7,000 t級駆逐艦計画・KDX-IIIについては従来、ミサイル防衛（MD）と結びつけて韓国内で認識されることはほとんどなかった。しかし、その戦闘システムとしてイージス・システムを導入した場合には短距離弾道ミサイルの迎撃能力を持つSM-2 Block IVAが搭載される見込みとされ、このことからミサイル防衛との関連性を指摘する批判が起きるようになった。韓国政府は米国とのミサイル防衛共同研究に不参加としてきただけに、海軍が「MDとは無関係」と題する文書を5月10日付で発表し反論した。なお、SM-2 Block IVAの案は最終的には取り下げられたものの、搭載されることになったのは、より限定的な弾道ミサイル対処能力をもつSM-2 Block IVであると伝えられており、将来のミサイル防衛への参加に含みを残している。

さらに、2008年までに40機の導入が予定されている次期主力戦闘機F-Xについては、仏ラファールも最終候補に残っていたが、結局導入が決まったのは米F-15Kだったため、選定過程で米国から圧力があつたのではないかとする批判が根強かった。KDX-IIIの戦闘システムについても米イージス・システムとオランダ・タレス社のAPARが最終候補として争った末に米国システム導入となったことから、F-X問題と同様な疑惑を受け、米国のミサイル防衛に組み込まれているとする批判へとつなが

った。

そもそもこれらの装備導入に関する国民に対する説明では、「不特定脅威」に備えるという意義付けと同時に、国産の装備を持つこと自体が目的として強調されがちな面があり、このことが米国の圧力という疑惑

超音速練習機T-50

(韓国航空宇宙産業)

に対する敏感な反応にもつながっていると思われる。例えば、米国ジェネラル・ダイナミック社の技術支援で開発された従来のK-1戦車を、105mmライフル砲から120 mm滑空砲に換え、装甲を強化するなどした新型K1A1戦車について、韓国陸軍はK-1戦車の外国技術を「純粋なる国内技術に転換」して開発したと紹介している。また韓国空軍は、F-16のライセンス生産で得た技術を基礎に米ロッキード・マーティン社と共同開発した超音速練習機兼軽攻撃機T-50（軽攻撃機としてはA-50）の初飛行を、「21世紀航空先進国入りへの信号弾」、「2015年韓国型戦闘機（国産戦闘機）への足掛かりを用意」と発表した。

自らの装備増強についてこのような意義付けを行っている韓国では、反米感情に基づく批判はともかく計画推進そのものへの反対はほとんど聞かれない。一般の議論では具体的な脅威の有無ではなく、周辺国の兵器体系と韓国が独自に持つそれとの単純な比較こそが重視され、例えば上に見たように海軍力増強が対中関係と連動せずに議論されても、「不特定脅威」の内容があまりにも広範であったとしても、その点は問題とされることがない。

ただし、韓国政府の要求により2001年末に射程距離延長が米国と合意に至った地対地ミサイルについては国産装備が開発中であるが、合意から間もない2002年1月、射程300kmのATACMS Block 1Aを米国政府の対外有償軍事援助（FMS）により110発導入することが明らかになった。

つまり規制緩和後、最初に配備が決定されたのは米国製装備であった。

以上のような積極的計画であるにもかかわらず、それが周辺国に与える安全保障上の影響について韓国内で真剣な議論がなされた気配はほとんどない。逆に周辺国からも特に強い懸念が顕在化しているわけはないが、現在のような装備計画を続ける限り、いずれ説明責任を求められる可能性もある。

## (2) 韓国の兵器輸出努力

現在のところ一連の装備増強計画における課題は、対外関係よりは国内にある。大きな障害になっているのは財政面の制約であるが、本来は韓国の調達費用は日本に比べ全般に抑制されたものになっている。例えば韓国海軍は上にみた1万3,000 t 級揚陸艦1隻の建造を韓進重工業に3,257.7億ウォン（1円＝約10ウォン）で発注している。従って、排水量8,900 t と一回り小さい日本のおおすみ型輸送艦より廉価ということになる。

それでも余りにも積極的な装備増強と国産化は大きな財政的負担となりつつあり、3月には複数の新聞が同時にF-X事業の予算不足を指摘する「政府関係者」の意見を報道した。韓国政府は、こうした問題に国防費への重点的配分によって対応しようとしている。

金大中大統領は98年の通貨危機以来、国防費増加率が総予算増加率より抑えられてきたことを理由とし、増加率を上げるよう企画予算処に指示した。その結果、国会に提出された一般会計予算の政府案全体の規模は6年ぶりの均衡財政を目標に111.7兆ウォン、前年比増加率1.9%に抑制される中、国防費には前年比増加率6.4%（総額17.4兆ウォン）が確保されていた。

もっとも国防部は、これでも要求が十分に満たされているとは考えていない。当初、2003年度予算のうちF-15Kなどの正面装備導入に充てる費用を、国防費要求全体18.4兆ウォンの34.1%に当たる6兆2,903億ウォン、前年度比14.9%という大幅な増額要求をしていた。これが実際の予

算案では結局前年比4.7%増加の5兆7,328億ウォン（国防予算案の32.9%）に抑制されたのである。李俊・国防部長官によると、これによりKDX-II事業予算として要求した3,576億ウォンは164億ウォン分割減され、固定翼哨戒機P-3C第2次事業については474億ウォンの要求が90億ウォンに抑えられたことで2008年を目指していた就役に支障が出ているという。

また、国防予算規模の基準としてしばしば議論されるのは対国内総生産（GDP）比であるが、80年にはGDP比5.9%だった国防費の割合は漸減し続け、通貨危機を経た99年度以降2.8%程度の水準が続いている。2003年度予算について、国防부는現存する脅威と未来の「不特定脅威」に備える最小限度として3.0%以上の比率を要求してきた（98年通貨危機以前の水準にほぼ該当する）。

しかしこれが達成されず2.7%程度の水準となったことを、李俊・国防部長官は「非常に不十分な実状」と評価している。新千年民主党の元国防部長官の千容宅議員が「少なくともGDP3%は維持しなければならないのは与野党議員の共通意見」と国会で述べたとおり、対立しているのは党派ではなく国家予算全体における他分野との優先順位である。

おそらくはこうした財政面の負担を軽減し、また自国の国防産業を育成するために、韓国は兵器の輸出にも高い関心を向けている。T-50の開発・生産を担当する韓国航空宇宙産業によると、同機をF-22やJSFなどに対応できる高等練習機として2030年までに少なくとも800機、300億ドル分を輸出し、練習機の世界市場で25%のシェア獲得を目指す計画になっている。

同社の最高経営責任者・吉亨宝が会長を兼務する韓国航空宇宙産業振興協会は、韓国防衛産業振興会および韓国空軍とともに、コリア・エアショーを主催している。96年、98年、2001年と続けられてきたこの国際展示会は、輸出振興努力の代表的な例である。特に前回の2001年の展示会を、韓国空軍は「6.25戦争（朝鮮戦争）50周年空軍作戦記念行事」と並ぶ国家的行事として位置付けていた。2003年は釜山での開催がすでに

決定しており、T-50の展示が関心を集めることとなろう。

このような官民一体となった輸出努力は、艦艇の海外訪問にも見られる。2002年10月に鎮海を出航し太平洋沿岸諸国を回った3,000 t級国産駆逐艦（KDX-I型）「広開土大王」のほか3隻による練習艦隊は、旗艦である補給艦「天池」に大字造船をはじめとする韓国企業の展示室を備えていた。この艦隊は途中、日本を訪問し海上自衛隊50周年国際観艦式にも参加している。KDX-I型の駆逐艦は、2001年4月にもシンガポールでの国際海洋防衛産業展示会に韓国の造船5社とともに参加した。

韓国の軍事交流は兵器輸出という明確な目的を持って推進されており、2000年12月の韓・タイ国防長官会談では防衛産業に重点を置いた交流を進めることとされた。2002年にもタイ陸軍司令官スラユット・チュラノント大将の訪韓時に同様の議論がされたのに続き、<sup>ベトナム</sup>兵站協力に関する協議で韓国側はタイにおける軍用車両と20mmバルカン砲装甲車事業への韓国企業参加を要請した。

2002年2月8日、国防부는特に「東南アジア・大洋州域内諸国家とはアジア太平洋地域安保と兵站・防衛産業協力を増進」すると国会に対し業務報告をした。7月には調達制度についての情報を得て輸出の可能性を探ることを目指し、インドネシア、マレーシア、シンガポールと相次いで防衛産業協力についての会議を開催した。フィリピンとは同様な協議を通じて韓国的高速艇供与とM113装甲車改造への韓国企業参加を、オーストラリアとも老朽化した豪陸軍105mm砲の代替事業や艦船ソナー共同研究、戦車・戦闘装甲車の共同開発などを協議したもようである。

2月には金東信国防部長官が自ら、在外公館長らに対する国防政策説明会で武官による軍事物資輸出努力への支援を要請した。国防部和防衛産業の懇談会も年2回から年6回に増やされる計画であり、官民の密接な協力関係に基づく輸出努力が今後も展開されていくものと思われる。

東アジアにおいては中国などの軍事産業が発展途上の段階にあるため、技術水準の高さに比べてコストが低く、米軍の装備との相互運用性も期待できる韓国製兵器がこの地域の市場で一定以上の地位を占める可

性能はある。その場合には、韓国による兵器移転の進展がもたらす安全保障上の影響についても検討する必要が生じよう。

### (3) 北朝鮮の軍事態勢とその影響——非対称軍事能力の強化

「先軍政治」を標榜<sup>ひょうぼう</sup>する北朝鮮は、経済的苦境にもかかわらず、戦力・即応態勢の維持・強化に努めている。北朝鮮による休戦ライン付近への陸上兵力の前方配置、特殊部隊・工作船の保有・活動、WMDや弾道ミサイルの開発・保有などは、韓国を脅かしているとともに、北東アジアの平和と安定にとって重大な懸念材料である。

北朝鮮は約110万人の総兵力を持ち、そのうち約100万人が陸軍兵力である。装備面では戦車約3,500両、艦艇約710隻、約10万7,000 t、作戦機約590機を有している。非武装地帯（DMZ）付近に陸軍兵力の約3分の2を配置し、240mm多連装ロケットや170mm砲を含む長射程火砲を常時多数配備していることは、首都が軍事境界線（MDL）から40km程度の距離にある韓国にとって深刻である。

北朝鮮は、装備の多くが旧式であるという弱点を踏まえ、いわゆる非対称的な軍事能力の維持・強化に努力しているものと考えられるが、これは韓国が「北韓脅威」から離れた兵器体系の発展を進めるまでになったことと合致する。具体的には、米韓側の先進的装備をもってしても現在のところ必ずしも有効に対応できるものではない特殊部隊、あるいは核兵器、化学兵器といったWMDや、その運搬手段である弾道ミサイルが重視される（核兵器については、第1章第2節参照）。

北朝鮮は化学剤を生産できる複数の施設を保有しており、すでに相当量の化学兵器などを保有している。生物兵器についても、一定の生産基盤を保有しているとみられる。韓国国防부는2002年1月末、従来、陸軍にあった核・生物・化学戦への対応を任務とする「化生放防護司令部」を海空軍の参謀部員を含める形で拡充した「国軍化生放防護司令部」の創設を発表した。この司令部の目的は対テロであり、特に北朝鮮を対象としていることを公表しているわけではないが、司令部の新設は北朝鮮

のWMDに対処することも、明確に意識しているものと思われる。韓国国防부는北朝鮮の化学兵器貯蔵量を約5,000 t、その生産能力を平時には年4,500 t、戦時には1万2,000 tとそれぞれ推定している。

韓国軍が「局地挑発」に対する訓練を重視し続けていることも、その理由の1つは北朝鮮による非対称戦力の強化に求められるだろう。韓国国防부는今後もこのような北朝鮮の脅威が現実化し得ると考えており、9月の国政監査において、全面的な脅威に対する体制を整える一方、6月の黄海での砲撃戦の教訓から局地的な攻撃にも対処するために韓国北西海域での対応体制整備などを検討済みであると報告した。この戦闘では北方限界線（NLL）を越えた85mm砲装備の北朝鮮警備艇の攻撃を受けて、韓国海軍の高速艇1隻が失われた。北朝鮮は依然として韓国に対する最も現実性のある脅威であり続けているのである。

また、北朝鮮の特殊部隊については次のように考えられている。その数は、約10万人で世界有数の規模である。同部隊は、情報収集・破壊工作などの各種活動に携わる。移動手段には小型潜水艦、エアクション揚陸艇などがあるが、このうちAn-2は低空で侵入する木製のプロペラ輸送機でレーダーでの捕捉が難しいとされる。

北朝鮮は、武装した工作船も有している。2001年12月、日本の排他的経済水域に侵入した工作船は、追尾する海上保安庁の巡視船に対し機関銃などで反撃したのみならず、ロケット弾まで発射した。その後の海上保安庁の調査で、同船は全長約30m、幅約5mであり、作業員の上陸用と思われる小型舟艇と水中スクーターを備えていたことが明らかになった。武装は携行型地对空ミサイル・ロケットランチャー、14.5mm対空機関銃、82mm無反動砲などであった（第10章第2節参照）。

北朝鮮は非対称的な軍事能力強化のほか、外貨獲得という目的もあり、弾道ミサイル開発・生産を行っている。これに伴う国際的な影響が、朝鮮半島を越えて広がりつつある。よく知られているとおり、北朝鮮の外貨獲得源は相当に狭まっている。そうした中、ミサイル技術や部品などは貴重な輸出品目となっており、重要な市場は中東を中心とした地域で

ある。例えばパキスタンのガウリやイランのハジャブ3は、北朝鮮のノドンに酷似していることが指摘されている。このため米国政府は、中東政策の延長から北朝鮮に関心を向けざるを得なくなっており、国防省は2001年2月の報告書の中で、ノドンの技術がイランに渡ったことで中東地域の米軍および同盟国が脅威にさらされていると指摘した。

液体燃料推進方式のスカッドとノドンの両ミサイルはすでに配備がなされているとみられるが、このうちノドンの射程は約1,300kmに達し、日本のほぼ全域だけでなくロシア沿海州と中国の首都北京と上海がその範囲に入る。一層の長射程化のための研究開発はその後も続けられており、このうちノドンを経由したスカッドを第2段目に利用したテポドン1は射程1,500km以上である。98年に発射された弾道ミサイルは、テポドン1を基礎にした2段ミサイルであったと思われる。

米国中央情報局（CIA）は、開発中のテポドン2について核兵器級のペイロードを有して米国本土まで到達し得る能力を持っており、飛翔実験の準備ができている可能性があると判断している。このミサイルは、ロシアのSS-5または中国のCSS-2に類似しているとの指摘がある新型ブースターを第1段目、ノドンを経由したスカッドを第2段目に利用し、射程3,500～6,000kmでアラスカを攻撃する能力を持つ。また3段目を加えたタイプに発展した場合には、米本土が脅威にさらされる可能性が高い。ペイロードはテポドン1と同様に最大1,000kgとの推測が出ているが、米本土へ到達させる場合には、数百kg程度となるとみられる。

金正日委員長は2002年9月、小泉首相に対してミサイル発射実験凍結を無期限に延長する旨言明した。これに関し、ミサイル自体の開発努力は続けられていると韓国では報じられているが、李俊・国防部長官は12月初めの時点で再発射に向けた動きを裏付ける情報は得られていないと述べている。